

市立釧路総合病院新改革プラン

『平成30年度の点検評価』

市立釧路総合病院
医療管理課 企画財務担当

市立釧路総合病院新改革プランについて

総務省は、経営の効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直し等の視点に立った公立病院改革を継続するとともに、今後の公立病院改革においては地域医療構想の取組みと整合的に行われる必要があるとして、平成27年3月31日付けで「新公立病院改革ガイドライン」を示し、新たな公立病院改革プランの策定が要請された。

当院においては、これまでの経営改革の継続はもちろんのこと、地域医療構想を踏まえた役割を考慮したうえで、提供する医療の質の向上、安定的な経営基盤の確立を目的に、平成29年2月に市立釧路総合病院新改革プランを策定したところである。



理念

信頼と満足の創造

理念を実現するために定めた経営方針と目指すべき病院像

目指すべき病院像

住民・患者に支持される病院

開業医に選ばれる病院

地域医療レベルをリードする病院

医療従事者に選ばれる病院

経営方針

- ・十分な説明のもとに患者の意思を尊重し、患者中心の医療を行います
- ・心温かな質の高い医療サービスを実践するため、日々研鑽します

- ・地域医療を支援するため、病診連携を密にします

- ・地域完結医療を目指し、高度医療・救急医療を充実します

- ・良識と協調性のある医療人として、意欲と誇りの持てる職場環境づくりに努めます

平成30年度 市立釧路総合病院新改革プラン 数値目標の状況等

目標の設定について	医療機能の向上と経営の効率化に向けて数値目標を定めている。 経常収支比率については、新公立病院改革ガイドラインで対象期間中に経常黒字化する数値目標を定めるべきと示されていることから、目標を100%以上としている。その他の項目については、平成27年度の実績値から今後の推移等も勘案して目標を定めている。
-----------	---

1 医療機能等指標に係る数値目標

項目	算出方法	指標説明	目標	実績	実績－目標	達成状況
(1) 救急患者数	全時間帯の救急患者数	診療時間外、及び緊急的に医療を必要とする患者の受入患者数。	13,000人以上	13,291人	291人	○
(2) 手術件数	全診療科の手術件数	手術室を使用して行った手術の件数。	3,800件以上	4,071件	271件	○
(3) 臨床研修医受入人数	研修医マッチング数	研修希望者と研修病院の希望を踏まえて、一定の規則に従って、組み合わせを決定するシステムにより受け入れた研修医の人数。	6人	2人	△4人	-
(4) 紹介率	$\frac{\text{紹介患者数} + \text{救急患者数}}{\text{初診患者数}}$	初診患者数に占める他の医療機関からの紹介によって受診した患者数の割合を示す指標。	65%以上	48.1%	△16.9%	-
(5) 逆紹介率	$\frac{\text{逆紹介患者数}}{\text{初診患者数}}$	初診患者数に占める他の医療機関に紹介した患者数の割合を示す指標。	40%以上	35.7%	△4.3%	-
(6) 在宅復帰率		退院患者のうち、自宅や他院の地域包括ケア病棟等に退院した患者数の割合を示す指標。	90%以上	93.3%	3.3%	○
(7) リハビリ単位数	外来、入院合計のリハビリ単位数	外来患者・入院患者が受けたリハビリの単位数。	105,500単位以上	89,864単位	△15,636単位	-
(8) 分娩数シェア率(釧路管内)		釧路管内の分娩数のうち、当院の分娩数の割合を示す指標。	46%以上	34.3%	△11.7%	-
(9) クリニカルパス適用率		入院患者数に占めるクリニカルパス（入院から退院までの治療内容を標準化したスケジュール表）を適用した患者数の割合を示す指標。	45%以上	47.9%	2.9%	○

【達成状況：○達成、－未達成】

2 経営指標に係る数値目標

項目	算出方法	指標説明	目標	実績	実績－目標	達成状況
(1) 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	診療収入や一般会計からの繰入金等の収益で、医療費用や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標。	100%以上	100.4%	0.4%	○
(2) 医療収支比率	$\frac{\text{医療収益}}{\text{医療費用}} \times 100$	医療活動から生じる医療費用に対する医療収益の割合を示す指標。	91%以上	95.4%	4.4%	○
(3) 職員給与費対医療収益比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{医療収益}} \times 100$	医療収益のうち、職員給与費が占める割合を示す指標。	52%以下	50.7%	△1.3%	○
(4) 診療材料費対医療収益比率	$\frac{\text{診療材料費}}{\text{医療収益}} \times 100$	医療収益のうち、診療材料費が占める割合を示す指標。	10.6%以下	9.9%	△0.7%	○
(5) 後発医薬品使用割合	$\frac{\text{後発医薬品}}{\text{後発医薬品がある先発医薬品} + \text{後発医薬品}}$	使用医薬品のうち、後発医薬品が占める割合を示す指標。	80%以上	89.6%	9.6%	○
(6) 1日当り入院患者数	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	1日当たりの入院患者数を示す指標。	538人以上	492.0人	△46.0人	-
(7) 1日当り外来患者数	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	1日当たりの外来患者数を示す指標。	1,361人以上	1,307.0人	△54.0人	-
(8) 入院単価	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延入院患者数}}$	入院患者の診療に係る収益について、患者1人1日当たりの平均単価を示す指標。	55,147円以上	55,895円	895円	○
(9) 外来単価	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延外来患者数}}$	外来患者の診療に係る収益について、患者1人1日当たりの平均単価を示す指標。	12,350円以上	13,143円	793円	○
(10) 病床利用率（一般病床）	$\frac{\text{1日当り入院患者数}}{\text{稼働病床数}}$	1日平均で病床がどの程度利用されているかを示す指標。	85.8%以上	80.6%	△5.2%	-
(11) 平均在院日数（一般病床）	$\frac{\text{在院日数}}{\text{入院数}}$	入院患者が平均して何日在院したかを示す指標。	12.0日以下	11.7日	△0.3日	○

【達成状況：○達成、－未達成】

3 平成30年度取組結果について

【実施状況について】

医療機能等指標に係る数値については、9項目中4項目の目標を達成した。

救急患者数は、応需率向上対策を行っており目標を達成した。

手術件数についても、手術室業務の効率化等により目標を達成した。

臨床研修医受入人数の目標未達成のみならず、医師、薬剤師等の人材確保が課題となっている。

紹介率・逆紹介率は目標を下回っており、地域医療を支援するためには、更なる病診連携等の強化が必要になっている。

分娩数シェア率は目標を下回っており、個室化等の対応が課題となっている。

経営指標に係る数値については、11項目中8項目の目標を達成した。

経常収支比率は、入院、外来患者数が減少したものの、入院、外来診療単価の増による医業収益の増により、100%を回復し、目標を達成した。

職員給与費、診療材料費対医業収益比率、後発医薬品使用割合は、目標を達成したが、更なるコスト縮減や後発医薬品の使用拡大等により、これまで以上の効率的な運営が必要である。

【委員からの意見等】

災害対応については、昨年のブラックアウトの経験を踏まえ、業務継続計画（BCP）の策定がなされたが、水や燃料の備蓄の課題等について引き続き検討し、災害対応の充実に努めてほしい。

市立釧路総合病院をはじめ、釧路市医師会、地域病院の協力により、圏域の救急医療体制が充実している。

救急医療体制の整った地域は住民に安心感を与えるので、今後も体制の維持に努めてほしい。

新患外来の紹介制への移行については、病院機能維持のために必要と考えるが、市民の理解が進んでいない現状が見受けられるので、広報くしろや町内会を通じて積極的に周知するなど、地域住民の理解に努めてほしい。

医師、看護師、薬剤師の人員確保について、厳しい状況であると見受けられる。

今後は大学、看護学校だけではなく、地元の高校生に対しても修学資金制度の説明等、募集方法を工夫して、人員の確保に努めてほしい。

自治体病院の経営が厳しい環境の中、経常収支比率100%を達成したことは評価できる。

今後も人口が減少していく中、効率的な経営を目指してほしい。

【今後の取り組み方針等】

災害対策については、昨年のブラックアウトでの対応における検証を行った結果を踏まえて、業務継続計画（BCP）を策定したことから、今後とも計画の見直しを進めながら、災害時における病院機能を安定的に確保するように努めたい。

救命救急センターとしての役割を果たすとともに、他の医療機関等と連携し、救急医療体制の維持に努めていきたい。

また併せて、釧路・根室の三次医療圏における唯一の地方センター病院として、地域完結医療の中核を担う役割などを果たす取り組みなどについて、広報くしろや町内会等を通じて積極的に周知していきたい。

医師、看護師、薬剤師等の人員確保については、これまでの大学、看護学校への訪問のほか、地元高校等への修学資金制度の説明など、人員確保に向けた取り組みを進めていきたい。

地域医療の中核的な病院として、高度医療、救急医療等の当院に求められた役割を果たすため、更なる増収対策や費用の節減を行い、安定的な経営基盤を確立していきたい。